

貸借対照表

(平成22年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	132,730,435	1年以内返済予定長期借入金	79,500,000
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	未払金	173,809
未収金	8,849	未払費用	950,565
未収収益	20,001,608	預り金	164,818
流動資産合計	264,040,892	引当金	
		賞与引当金	1,743,290
		流動負債合計	82,532,482
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	
工具器具備品	593,097		375,800,000
減価償却累計額	△ 533,788	固定負債合計	375,800,000
有形固定資産合計	59,309		
		負債合計	458,332,482
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	政府出資金	30,626,500,000
投資有価証券	3,561,816,793	資本金合計	30,626,500,000
関係会社株式	112,794,196	II 繰越欠損金	
長期貸付金	278,250,000	当期未処理損失	△ 25,632,546,146
長期性預金	25,195,526	(うち当期総利益)	(28,429,267)
長期未収収益	10,129,620	繰越欠損金合計	△ 25,632,546,146
投資その他の資産合計	5,188,186,135		
固定資産合計	5,188,245,444	純資産合計	4,993,953,854
資産合計	5,452,286,336	負債純資産合計	5,452,286,336

2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位: 円)

経常費用			
融資事業費		1,002,098	
人件費		28,443,961	
一般管理費		9,478,832	
財務費用			
支払利息	8,098,072	8,098,072	
経常費用合計			47,022,963
経常収益			
融資事業収入		5,743,447	
財務収益			
受取利息	17,260,579		
有価証券利息	57,212,374	74,472,953	
経常収益合計			80,216,400
経常利益			33,193,437
臨時損失			
関係会社株式評価損		4,764,170	4,764,170
当期純利益			28,429,267
当期総利益			28,429,267

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 28,593,675
その他の業務支出	△ 9,450,129
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
小計	<u>82,090,407</u>
利息の受取額	76,142,734
利息の支払額	<u>△ 8,130,050</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,103,091

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期性預金の預入による支出	<u>△ 25,195,526</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,195,526

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	<u>△ 91,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 91,500,000</u>

IV 資金増加額 33,407,565

V 資金期首残高 99,322,870

VI 資金期末残高 132,730,435

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成22年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,632,546,146
当期総利益	28,429,267	
前期繰越欠損金	△ 25,660,975,413	
II 次期繰越欠損金		△ 25,632,546,146

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

融資事業費	1,002,098	
人件費	28,443,961	
一般管理費	9,478,832	
財務費用	8,098,072	
臨時損失	4,764,170	51,787,133

(2) (控除) 自己収入等

融資事業収入	△ 5,743,447	
財務収益	△ 74,472,953	△ 80,216,400
業務費用合計		△ 28,429,267

II 引当外退職給付増加見積額 1,540,066

III 機会費用

政府出資等の機会費用 427,239,675

IV 行政サービス実施コスト 400,350,474

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 132,730,435円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,540,066円です。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	132,730,435	132,730,435	0
(2) 長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,561,816,793	3,690,440,830	128,624,037
(4) 長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5) 長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期財政融資資金預託金 (4) 長期貸付金 (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。